

款 4 衛生費

項 1 保健衛生費

目 1 保健衛生総務費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
795,968,000円	786,705,345円		9,262,655円

夜間や休日の急病患者など、市民の救急救命のため、救急医療体制の確保に努めました。

〔委員報酬〕	302,100円	
・ 応急診療所運営委員会委員	13人 206,700円	
・ 歯科医療センター運営委員会委員	6人 95,400円	
〔一般職給〕	72人 574,045,316円	(その他特財 1,786,068円)
〔嘱託職給〕	16人 47,351,584円	
〔応急診療所管理運営費〕	61,433,241円	

事業区分	事業内容	実施額	うち特定財源	
診療業務費等	医師、看護婦等報償金等	57,721,341	その他特財	28,363,911
医薬材料費	薬品、注射器等	1,949,089		
その他経費	光熱水費、通信費等	1,762,811		
計		61,433,241		28,363,911

診療状況

	診療日数	診療科目別内訳		
		内科	小児科	耳鼻咽喉科
休日	68日	665人	1,125人	305人
夜間	365	662	1,115	
計		1,327	2,240	305

診療体制

	祝日	日曜	夜間
医師	2人	3人	1人
看護婦	2	2	1
薬剤師	1	1	1
事務員	3	3	2

〔救急医療対策事業費〕	23,888,900円	
・ 救急医療啓発事業費	216,900円	
・ 一次救急医療体制事業運営費	4,377,000円	(県支出金 2,918,000円)
・ 病院群輪番制病院運営費補助金	19,295,000円	(県支出金 12,863,000円)
		〔その他特財 1,595,330円〕

県立総合医療センター、四日市社会保険病院、市立四日市病院の3病院を病院群輪番制病院として指定し、うち市立四日市病院(13,044,000円)、四日市社会保険病院(6,251,000円)に対し運営費補助を行いました。

〔歯科医療センター管理運営費〕 68,692,949円

事業区分	事業内容	実施額	うち特定財源	
診療業務費等	診療業務、清掃保守点検	46,394,102	その他特財	8,433,324
器具使用料等	医療機器、レントゲン	18,427,815		

その他経費	光熱水費、通信費等	3,871,032		
計		68,692,949		8,433,324

診療状況

区分	応急歯科診療	障害者歯科診療
診療実日数	56日	90日
受診者数	201人	65人(延953人)

診療体制

応急診療	歯科医師	2人(年未年始3人)
	歯科衛生士	2人(年未年始3人)
	事務員	1人(年未年始2人)
障害者診療	歯科医師	2人
	歯科衛生士	4人
	事務員	1人

〔補助金〕	3,651,000円
・後方病院患者受入業務費	1,080,000円
・公衆浴場助成金	2,418,000円
・献血推進事業費	153,000円
〔負担金〕	4,501,571円
・救急医療情報システム運営費	4,306,571円 (その他特財 605,830円)
休日、夜間の救急患者に最適医療機関の案内業務を地域救急医療情報センター(消防本部)で実施しました。	
・四日市医師会等	195,000円
〔情報提供システム開発事業費(緊急雇用対策)〕	1,123,500円 (県支出金 1,123,500円)
インターネットによるホームページを開設し、保健センターで行っている各種健(検)診や教室のお知らせなどの情報提供を行いました。	
〔一般経費〕	1,715,184円

〔成果〕

歯科医療センターの障害歯科診療の受診者数は延べ192人の増加があり、市民の利便に寄与しました。また、救急患者の医療を確保するための応急診療業務や公的3病院による病院群輪番制の実施、医療情報システムの運用等により地域医療の確保を図る一方、ホームページを開設するなど広報活動に努めました。

目2 保健対策費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
701,682,000円	682,414,725円		19,267,275円

少子高齢社会が進展するなかで、生活習慣に起因するといわれている糖尿病等の増加や、核家族化等による育児上の悩みや、食生活をはじめとする日常生活の変化に伴う小児の生活習慣病の増加など、課題も多様化しており、このような状況の下、市民の健康づくりの拠点としての保健センターを核としてライフサイクルを通じた総合的できめ細かい保健事業の推進に努めました。

〔市民健康づくり推進事業費〕	6,241,098円
・市民健康づくり大会開催費	945,925円
市民健康フェスティバルを平成11年10月23日(土)、中央緑地体育館において保険年金課と共催で実施しました。参加者数約1,815人	
・食生活改善対策事業費	999,579円 (その他特財 174,000円)
・健康づくり地区組織育成費補助金	1,914,428円
市内28地区の健康づくり組織に対し、活動経費の一部を助成しました。	
・歯の衛生週間行事費補助金	720,000円
・一般経費	1,661,166円
〔母子保健事業費〕	89,026,727円
・妊産婦乳幼児健康診査事業費	85,323,110円 (国・県補助対象)
健康診査 妊娠前期、後期に各1回、乳幼児期の4カ月児、10カ月児、1歳6カ月児、3歳児に対し健康診査を実施しました。	
〔国庫支出金 3,105,150円〕	
〔県支出金 13,309,150円〕	
〔その他特財 101,718円〕	

事業区分	計	備考
妊婦一般健康診査 (医療機関委託)	前期 (人) 3,046	H B S 抗原検査 2,731人 35歳以上の妊婦に対する超音波検査 228人
	後期 (人) 2,867	
乳児一般健康診査 (医療機関委託)	4カ月 (人) 2,863	
	10カ月 (人) 2,815	
1歳6カ月児健康診査 (保健センター)	実施回数 (回) 59	対象者数 3,168人 受診率 94.3 %
	来所者数 (人) 2,986	
3歳児健康診査 (保健センター)	実施回数 (回) 47	対象者数 3,024人 受診率 90.4 %
	来所者数 (人) 2,733	

・妊産婦乳幼児保健指導事業費 3,703,617円

健康教育

乳幼児食に対する講義、実技指導及び歯磨き指導を実施しました。

事業区分	計
乳幼児食教室	実施回数 (回) 24
	来所者数 (人) 540
幼児歯磨き教室 (歯八八の教室)	実施回数 (回) 24
	来所者数 (人) 49

育児相談

育児、栄養、生活習慣等に関する相談を実施しました。

事業区分	保健センター	あさけプラザ	計
育児相談	実施回数 (回) 36	12	48
	来所者数 (人) 1,303	483	1,786

訪問指導

妊産婦、新生児及び健康診査結果による要観察者に対して訪問指導を実施しました。

被訪問者数 336人

母子健康手帳の交付

交付件数 3,297件

[少子化対策子育て支援事業費] 274,260円 (国庫支出金 274,260円)

妊娠・育児に関する相談指導体制の充実を図り具体的な指導を行うため、沐浴人形、妊婦シュミレーター、ベビーサークルを購入しました。

[老人保健事業費]

586,674,162円

{ 国庫支出金 108,277,760円
県支出金 112,213,972円
その他特財 76,656,210円 }

・健康手帳交付事業費

1,008,833円

(国・県補助対象)

区分	交付人員
医療対象者 70歳以上の者	4,042人

65歳～69歳寝たきり者	241人
40歳以上で医療対象以外の者	1,585人
合計	5,868人

- ・健康教育事業費 1,387,511円 (国・県補助対象)
 - ・肥満予防事業費 248,641円 (国・県補助対象)
 - ・骨粗鬆症予防事業費 917,950円 (国・県補助対象)
- 保健センターで実施 地区市民センター及び一部地区集会所で実施

事業名	実施回数
高脂血症予防教室	5回
ヘルシースリム教室	12
シルバー健康セミナー	12
骨コツ教室	8
中高年のための食生活教室	5
女性のための健康セミナー	5

事業名	実施回数
健康づくり教室	23回
すこやか食生活教室	27
歯科健康教室	1
乳がん予防健康教室	34
健康教室(地区からの要望)	59
同和地区健康教室・栄養教室	16

[合計回数 207回 延べ受講者数 7,360人]

- ・健康相談事業費 3,414,368円 (国・県補助対象)

区分	場 所	実施回数
健康づくり教室と併設	地区市民センター	23回
基本健康診査時栄養相談	地区市民センター	32
一般健康相談	中央老人福祉センター・西老人福祉センター・あさけプラザ	574
身体機能相談	中央老人福祉センター・あさけプラザ	20
同和地域健康相談	地区集会所等	47
保健センター健康相談	保健センター	35
電話による健康相談	保健センター	179
地区及び各種団等からの要望	地区集会所等	38

[合計回数 948回 延べ相談者数 19,354人]

- ・基本健康診査事業費 380,446,479円 (国・県補助対象)
- ・胃がん検診事業費 105,076,475円
- ・子宮がん検診事業費 38,350,575円
- ・肺がん検診事業費 1,967,248円
- ・乳がん検診事業費 8,849,778円
- ・大腸がん検診事業費 20,166,691円

区 分	対象者数 (人)	受 診 者 数 (人)				受診率 %
		地区巡回	保健センター	医療機関	合計	

基本健康診査 (40歳以上)		57,699	1,334	26	36,214	37,574	65.1
うち [訪問基本健康診査]					[239]	[239]	
胃がん検診 (40歳以上)		81,491	1,397	91	6,674	8,162	10.0
子宮がん検診 (30歳以上)	頸部	68,890	1,722	115	4,555	6,392	9.3
	頸部・体部				185	185	
肺がん検診 (40歳以上)	X線	89,041	2,162	314		2,476	2.8
	X線・喀痰		144	41		185	
乳がん検診 (30歳以上)		74,465	2,620	156		2,776	3.7
大腸がん検診 (40歳以上)		103,573			4,012	4,012	3.9

老人保健法に定める年齢未満の者の受診状況（医療機関を除く）

区 分	受診者数
基本健康診査 (39歳以下)	373人
胃がん検診 (39歳以下)	177
子宮がん検診 (29歳以下)	頸部 14
肺がん検診 (39歳以下)	X線 131
	喀痰 2
乳がん検診 (29歳以下)	22

・機能訓練事業費 2,809,405円（国・県補助対象）

区 分	理学療法士による訓練	作業療法士による訓練	卒業生の会	合計
実施回数	565	385	43	993回
延実施人数	3,009	1,805	222	5,036人

・訪問指導事業費 7,895,236円（国・県補助事業）

区 分	被訪問指導人員		脳血管疾患の後遺症による被訪問指導実人員
	実人員	延人員	
寝たきりの者	856人	2,277人	313人
要指導者	72	169	9
痴呆性老人	3	8	2
計	931	2,454	324

・歯科保健事業費 77,356円（国・県補助対象）

・訪問歯科健診事業費	316,262円
・老人訪問看護事業費補助金	1,400,000円
・医療受給者健康指導事業費	8,819,078円
・一般経費	3,522,276円

〔負担金〕 198,478円

・日本看護協会等

〔成 果〕

成人、老人保健事業においては、生活習慣病の予防とその早期発見、健康の保持増進を目的として、健康手帳の交付、健康教育、健康相談、健康診査、機能訓練、訪問指導等を実施し、「健康の自己管理」の啓発を図りました。健（検）診においては、一部、検診費用の見直しを行いました。また、がん検診においては23,818人の受信者のうちがん及びその疑いのある者が、52人見つかり、早期発見・早期治療につながりました。

母子保健事業においては、妊婦・乳児一般健康診査、1歳6カ月児・3歳児健康診査や育児相談、妊産婦・新生児訪問等の実施により疾病や発育、発達の遅れなどを早期に発見し、健全な子の発達を支援しました。また、寝たきり状態にある障害者及び老人に対して訪問歯科健診を行い、口腔衛生の向上を図り医療の利便に寄与しました。

目 3 健康増進センター費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
194,746,000円	184,205,893円		10,540,107円

三重北勢健康増進センター（ヘルスプラザ）は、市民の運動実践による健康回復、健康増進を支援する施設として平成11年4月に開設しました。開設に当たり14日にプレオープン記念イベント、15日から18日まで無料開放（来館者数約 4,800人）を行うなどPRに努め、20日から通常の運営を開始しました。

健康度測定、総合体力測定、運動実践指導、健康運動教室の事業、また運動施設の一般利用等施設の利用状況は次のとおりです。

〔健康増進事業費〕 64,628,293円 （その他特財 38,151,227円）

施設等利用状況

区 分	利 用 者 数	うち障 害 者	うち65歳以上	うち中学生以下	うち同障害児	
健 康 度 測 定	154人	15人	— 人	— 人	— 人	
総 合 体 力 測 定	1,163	10	—	—	—	
運 動 実 践 指 導	2,621	379	—	—	—	
運 動 施 設 個 人 使 用	プ ー ル	47,237	2,681	6,430	9,863	588
	ト レ ー ニ ン グ ジ ム	6,718	226	493	—	—
	ランニングトラック	448	25	—	42	1
	軽運動室及びランニングトラック内フィールド	2,481	40	—	892	10
	グラウンドゴルフ場	1,527	25	—	81	4
計	58,411	2,997	6,923	10,878	603	

区分（運動施設専用使用）	回 数	利 用 者 数
第 2 プ ー ル	116回	4,022人

区 分（健康増進教室）	利 用 者 数
高 脂 血 症 予 防 教 室	14人

グラウンドゴルフ場	9	479
軽運動室	4	106

ウエイトコントロール教室	22
肥満・高脂血症予防教室	15
ヘルシーライフ入門	16
運動体験教室	34

区分(会議施設)	件数	利用者数
研修室	38件	約 3,300人
会議室	1	
会議室	2	
会議室	3	

〔施設管理運営費〕 116,280,100円 (その他特財 2,632,924円)

〔少子化対策整備費〕 956,000円 (国庫支出金 956,000円)

図書コミュニティコーナーの育児書、児童書の充実を図り、またベビーサークルを購入しました。
〔情報提供システム開発事業費(緊急雇用対策)〕

2,341,500円 (県支出金 2,341,500円)

施設や健康度測定等の事業、予約状況などの情報を提供するため、インターネットのホームページを開設しました。

〔成果〕

新たな運動実践による健康増進、健康回復の施設として、市民の運動の場のニーズに応え、また運動実践意識の高揚を図っていますが、基本的事業である健康度測定、運動実践指導をはじめ、全体として利用状況が低いことから、一層の広報活動に努めるとともに、利用料や利用条件面についての検討が課題であります。

目4 結核対策費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,370,000円	7,972,369円		397,631円

結核予防法に基づき、市内各地区を巡回し、市民の健康診断を実施するとともに、保健センターにおいて定期の予防接種を実施しました。

〔結核対策事業費〕 7,972,369円

区分	間接撮影(人)			直接撮影(人)		ツベルクリン反応(人)		BCG接種(人)	
	該当者	実施者	所見者	実施者	発見者	該当者	完了者	該当者	完了者
乳幼児						3,093	3,223	3,223	3,115
成人	87,502	9,203	175	107	2				
計	87,502	9,293	175	107	2	3,093	3,223	3,223	3,115

〔成果〕

結核予防の普及と結核患者の発見に努め、また、予防接種を実施することにより、結核のまん延防止を図りました。

目5 予防費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
313,159,000円	299,106,311円		14,052,689円

予防接種法に基づく各種予防接種を実施しました。

[予防接種事業費] 298,760,767円
定期予防接種

区 分	小児マヒ (人)		百日ぜき・ジフテリア 破傷風混合 (人)		ジフテリア・破傷 風混合 (人)		風しん (人)		麻しん (人)	
	該当者	実施者	該当者	実施者	該当者	実施者	該当者	実施者	該当者	実施者
乳 幼 児	6,614	5,791	12,740	12,708	8	8	3,189	3,299	3,299	3,236
小 学 生					3,168	2,598	2,971	2,401		
中 学 生							3,263	2,382		
計	6,614	5,791	12,740	12,708	3,176	2,606	9,423	8,082	3,299	3,236
接種場所	保健センター		医 療 機 関							

区 分	日 本 脳 炎 (人)	
	該 当 者	実 施 者
乳 幼 児	9,204	8,139
小 学 生	3,031	2,334
中 学 生	3,294	1,817
計	15,529	12,290
接種場所	医 療 機 関	

[伝染病予防対策事業費] 345,544円 { 県支出金 168円
その他特財 14,973円 }

[成 果]
各種予防接種を実施し、感染症の発生及びまん延防止を図りました。

目 6 環境衛生費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3,236,000円	2,746,634円		489,366円

犬の登録事務については、1,674頭の申請を受理し鑑札を交付しました。野犬対策としては、犬の避妊・去勢手術費の一部を助成し(203頭分)、また野犬捕獲器の貸出しを行い(12件)その発生防止に努めました。野良猫対策についても、犬と同様に避妊・去勢手術費の一部を助成し(458匹分)、また捕獲器を貸出し(11件)、野良猫の発生防止に努めました。

市内の下水溝等の消毒(1カ所)、学校等公共施設の樹木消毒(61施設)、スズメ蜂等の駆除(59カ所)を実施しました。

[狂犬病予防対策事業費] 2,269,232円
 ・畜犬登録事務費 836,732円 (その他特財 836,732円)
 ・犬猫避妊等手術費助成補助金 1,432,500円
 [環境消毒・害虫駆除事業費] 477,402円 (その他特財 185,850円)

〔成 果〕

犬などのペットの飼い方の周知を図り、飼い主のモラル向上に努めましたが、更に啓発を図る必要があります。

目 7 環境保全費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2,088,783,000円	1,640,140,222円	430,103,000円	18,539,778円

快適な環境を保全するため、環境監視の充実やISO14001の認証取得、生活排水対策等を行いました。

なお、翌年度繰越額については、合併処理浄化槽設置整備事業及び神前コミュニティ・プラント整備事業に係るものです。

〔明許繰越〕 357,897,500円

事 業 区 分	事 業 内 容	実 施 額	う ち 特 定 財 源	
〔合併処理浄化槽設置 整備事業〕 ・下水道認可区域外	433基	167,430,000	国庫支出金	55,810,000
			県支出金	55,810,000
計		167,430,000		111,620,000
〔コミュニティ・プラント 整備事業〕 ・神前地区	処理施設 下部水槽 事務費 (平成10～12年度 債務負担事業)	190,467,500	国庫支出金	80,000,000
			県支出金	2,690,000
			市 債	93,900,000
			既収入特財	7,100,000
計		190,467,500		183,690,000

〔委員報酬〕 910,700円

・環境保全審議会委員 17人

〔交際費〕 11,400円

〔環境保全関係事業費〕 5,317,857円

・智積養水保全事業費補助金 63,000円

・一般経費 5,254,857円 (県支出金 247,800円)

〔環境教育推進事業費〕 6,747,719円

市民の環境学習の拠点施設である「環境学習センター」において、地域環境リーダー養成講座、子どもエコクラブ支援活動やかんきょう探検等の体験学習のほかに市民を対象とした移動環境セミナー等を開催しました。

環境学習センター来館者数

区 分	一 般 (人)	子 供 (人)	計 (人)
平成10年度	3,736	2,828	6,564
平成11年度	2,141	1,486	3,627

〔自然環境保全事業費〕 956,456円

市民の自然環境保全意識の高揚を図るため、自然に親しむ機会として、伊坂ダム周辺緑地及び南部丘陵公園等で自然観察会を開催するとともに、市民を対象に、バスによる移動観察会「動く自然教室」等を開催しました。また、本年度から新たに市民に調査協力をお願いして行う「四日市の身近な自然調査」を始めました。

〔大気汚染対策事業費〕 41,397,297円

・保守点検委託 14,755,650円

- ・大気汚染測定等委託 13,380,150円 (国庫支出金 1,787,000円)
(ダイオキシン類測定委託含む)
- ・窒素酸化物自動測定記録計 1台 3,045,000円 (国庫支出金 1,275,000円)
- ・オキシダント自動測定記録計 1台 2,205,000円
- ・低公害車等普及事業費補助 125,000円 (その他特財 125,000円)
- ・一般経費 7,886,497円

大気汚染測定機器等の整備による環境監視体制の充実に努めました。また、一般環境大気の常時監視を市内9カ所の測定局で、自動車排出ガスの常時監視を市内2カ所(納屋、東名阪)の測定局で実施するとともに、市内2地点(四日市商業高校、三浜小学校)において有害大気汚染物質(低濃度で長期的な暴露による健康影響が心配されるベンゼン等)、市内2地点(四日市北高校、三浜小学校)において、ダイオキシン類の測定を実施しました。

[騒音・振動対策事業費] 30,895円

- ・監視測定事業

[水質汚濁対策事業費] 253,562,240円

- ・監視測定事業 8,367,240円 (国庫支出金 919,000円)
- ・合併処理浄化槽設置整備事業 145,105,000円

事業区分	事業内容	実施額	うち特定財源	
下水道認可区域外	140基 (一部平成11年度明許繰越)	55,770,000	国庫支出金 県支出金	18,590,000 18,590,000
特別加算	(226基)	56,050,000		
下水道認可区域内	190基	33,285,000		
計	330基	145,105,000		37,180,000

- ・既存集落環境整備事業費 100,000,000円

市街化調整区域内の既存集落で合併処理浄化槽の集団設置を促進するため専用の排水管を布設し排水先の環境整備を図る。

事業区分	事業内容	実施額	うち特定財源	
既存集落環境整備事業 (保々地区)	排水管布設 L= 2,572m	100,000,000	県支出金	30,000,000

- ・合併処理浄化槽整備資金融資貸付金 90,000円 (その他特財 90,000円)

[成果]

合併処理浄化槽補助基数、汚水衛生処理率の推移

(汚水衛生処理率は全ての合併処理浄化槽によるもの)

年度	基数 ()内は市単事業	合併処理浄化槽 累積処理人口	合併処理浄化槽累積 汚水衛生処理率 (%)
昭和63年度	131	24,175	8.9
平成元年度	251	26,112	9.5
2年度	230	28,197	10.2
3年度	415	32,104	11.5
4年度	675	38,283	13.5
5年度	809 (103)	40,307	14.1

6年度	801 (97)	43,457	15.1
7年度	1,001 (174)	46,878	16.2
8年度	1,026 (205)	49,853	17.2
9年度	1,023 (153)	52,956	18.2
10年度	643 (150)	55,782	19.1
11年度	763 (190)	57,055	19.4
合計	7,768(1,072)		

〔悪臭対策事業費〕 526,050円

- ・監視測定委託
- 光化学スモッグの予報及び注意報の発令状況

区 分	予 報	注 意 報
平成10年度	6回	2回
平成11年度	4回	0回

大気汚染水質汚濁等の苦情処理件数

区 分	大気汚染	悪 臭	騒音・振動	水 質 汚 濁	そ の 他	計
件 数	76	54	37	21	9	197
率(%)	39	27	19	11	4	100

〔環境計画推進事業費〕 5,172,930円

- ・環境計画改訂に係る調査委託 4,830,000円
- ・一般経費 342,930円

環境計画を改訂するに当たり、市民アンケート・現況調査などの基礎調査を行いました。

〔環境マネジメントシステム事業費〕 8,026,642円 (県支出金 3,258,000円)

- ・環境マネジメントシステム策定業務委託(平成10・11年度債務負担事業) 3,213,000円
- ・ISO14001審査登録業務委託 2,730,000円
- ・一般経費 2,083,642円

平成11年8月1日から環境マネジメントシステムの運用を開始し市内民間事業所の参画を得て内部環境監査を実施するとともに、審査登録機関による事前審査・登録審査を経て、平成12年2月18日付けにて市役所本庁舎、北館及び市営中央駐車場を対象範囲としてISO14001の認証を取得しました。

〔成 果〕

ISO14001の認証取得等により、市自らが率先して環境保全活動に取り組む姿勢を示すことが出来ました。また、環境マネジメントシステムの運用により、ISO取得施設で対前年度比約5%のCO₂削減につながりました。

〔生活排水対策事業費〕 955,803,536円

地域の生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、コミュニティ・プラント事業の整備を進めました。小牧地区コミュニティ・プラント事業については、平成9年度から供用開始を初め処理場の維持管理及び、宅内排水管接続の推進を図りました。

神前地区コミュニティ・プラント整備事業については、処理場の下部水槽建設等を行い、また、曾井町・寺方町一区・寺方町二区・高角町の一部について管渠工事を行いました。

事業区分	事業内容	実施額	うち特定財源	
コミュニティ・プラント 管理運営事業 (小牧地区)	維持管理業務 事務費及び利子助成	14,894,509	その他特財	7,445,275
コミュニティ・プラント 整備事業 (神前地区)	工事費 管渠 L= 9,547m 事務費 (平成10～12年度債務負担事業) (一部平成11年度明許繰越)	940,909,027	国庫支出金 県支出金 市債 その他特財	333,361,000 11,212,000 369,000,000 14,050,000
計		955,803,536		735,068,275

〔成果〕

小牧地区コミュニティ・プラント事業においては、宅内排水の接続率が平成11年度末に約86%に達しました。

〔国際協力推進事業費〕	3,250,000円
脱硫副産物の有効利用に関する調査研究委託 〔負担金〕	529,000円
・三重県合併処理浄化槽普及促進協議会	130,000円
・鈴鹿川浄化対策促進協議会等	399,000円

目8 公害健康被害補償費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,094,932,000円	982,349,480円		112,582,520円

公害健康被害者に対する補償給付については、法律に基づく障害補償費、児童補償手当、遺族補償費、療養の給付等の給付を行うとともに、磯津地区の原告、自主交渉患者に対しても、一般の被認定者との給付格差を是正するために、「四日市市公害健康被害者特別救済措置要領」に基づく給付を行いました。

〔委員報酬〕	3,969,400円	(国庫支出金	1,862,000円)
・公害健康被害認定審査会委員 12人			
〔公害健康被害補償等事業費〕	970,542,089円		
・公害健康被害補償給付費	904,085,453円	(その他特財	904,085,453円)
療養の給付及び療養費	295,560,678円		
療養手当	121,997,200円		
障害補償費	406,551,950円		
児童補償手当	391,000円		
遺族補償費	45,703,925円		
遺族補償一時金	29,203,200円		
葬祭料	4,677,500円		
・特別救済補償給付費	43,853,890円	(その他特財	43,853,890円)
障害補償費	35,606,340円		
遺族補償費	5,274,450円		
遺族補償一時金	2,640,600円		
葬祭料	332,500円		
・葬祭扶助費	700,000円		
・一般経費	21,902,746円	(国庫支出金	9,856,412円)
		(その他特財	1,416,360円)

公害健康被害者の認定状況

区分	該当者
10年度末被認定者数	589

11年度中の転入者数	1
11年度中に認定消滅した患者数	16
11年度末被認定者数	574

年齢階層別被認定者数

0～14 歳	15～29 歳	30～44 歳	45～59 歳	60～64 歳	65歳～
1	82	104	83	60	244

障害の程度別被認定者数

特 級	1 級	2 級	3 級	等 級 外
0	1	28	516	29

[公害保健等事業費]	6,479,799円		
・公害保健福祉事業費	2,749,231円	(その他特財	1,849,000円)
・公害健康被害予防事業費	334,840円	(その他特財	334,000円)
・環境保健健康診査事業費	1,796,443円	(その他特財	1,715,704円)
・環境保健調査事業費	1,599,285円	{ 国庫支出金	1,400,224円 }
		その他特財	199,000円

公害保健福祉事業等の実施状況

事業区分	転地療養	リハビリテーション 教室	日帰り リハビリテーション	音楽療法	健康診査	家庭 療養指導
参加者数	16 人	22 人	50 人	27 人	149(149)人	425 人
実施場所	湯の山ゆずり は荘	三重北勢 健康増進 センター	三重県民の森 大安町老人福 祉センター 鈴鹿青少年 センター	三重北勢 健康増進 センター 音楽室	保健センター	
回数等	4泊 5日	2 回	3 回	4 回	12 回	延べ 58 日

事業区分	運動実践指導	水泳指導	備 考
参加者数	10 人	27 人	()内 は一般参 加者数を 再計
実施場所	三重北勢健康 増進センター	三重北勢健康 増進センター	
回数等	通年	通年	

[みたき保養所管理運営事業費]	264,192円		
[四日市医師会公害対策費補助金]	270,000円		
[負担金]	824,000円	(国庫支出金	12,000円)
・三重県公害保健医療研究協議会等			

目 9 火葬場墓地費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
168,879,000円	168,852,216円		26,784円

市営斎場（北大谷）及び市営霊園（北大谷、富田、富洲原、塩浜の4霊園）の運営と維持管理を行いました。

〔火葬場墓地管理運営費〕	168,852,216円	
・北大谷斎場管理運営費	163,684,054円	（その他特財 66,436,290円）
・墓地管理運営費	5,168,162円	（その他特財 4,401,000円）

北大谷斎場の使用状況

（ ）市外再掲

区 分	12歳以上	12歳未満	死産児	計	人体の一部	胎盤・産汚物
火葬件数	2,223(220)	30(4)	111(21)	2,364(245)	83(0)	713(0)

区 分	葬祭場利用件数
平成10年度	532
平成11年度	611

〔成 果〕

北大谷斎場葬祭場については、前年度に比較し1.15倍の利用件数がありました。

項 2 清掃費

目 1 清掃総務費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1,813,223,000円	1,798,035,640円		15,187,360円

本市における今後のごみ処理について、

- 1．環境負荷の抑制、低減
- 2．発生、排出の抑制とリサイクルの推進
- 3．1と2を実現するに足る財源の裏付け

以上3点が重要であるとの認識に立ち、第3次四日市市ごみ減量等推進審議会を発足させ、家庭ごみの減量とリサイクルの推進について諮問をするとともに廃棄物処理施設整備基金を新設しました。

また、(財)三重県環境保全事業団が廃棄物処理センターとして厚生大臣の指定を受けるにあたり、本市分の出捐金支出を行いました。

〔委員報酬〕	408,200円	
・ごみ減量等推進審議会委員 11人		
〔一般職給〕 172人	1,453,259,206円	（その他特財 44,093,235円）
〔嘱託職給〕 10人	31,962,966円	
〔廃棄物処理施設整備基金積立金〕	30,000,000円	
（平成11年3月設置 本年度末現在高 30,000,000円）		
〔ごみ減量対策事業費〕	1,227,811円	
〔清港会事業費補助金〕	810,000円	
〔三重県廃棄物処理センター出捐金〕	3,142,000円	
〔負担金〕	275,650,000円	
・朝明広域衛生組合	275,422,000円	
・全国都市清掃会議	177,000円	

・三重県市町村清掃協議会等
〔一般経費〕

51,000円
1,575,457円

目 2 塵芥処理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
631,042,000円	605,310,455円		25,731,545円

一般ごみは、週 2 回、埋立ごみ及び再生可能物は 2 週に 1 回の定期収集を行っています。また、使用済乾電池等の有害ごみの収集を年 1 回実施しており、本年度は 58t の処理を行いました。

再生可能物収集処理業務は、(株)四日市市生活環境公社へ委託しました。また、使用済ペットボトルの再商品化のためスーパー、小学校の各拠点で 37t を回収しました。

フロンは、大気中に放出されるとオゾン層を破壊し生態系に悪影響を及ぼすため、南部埋立処分場に搬入される家庭用冷蔵庫から 383kg を回収しました。

生ごみ処理機購入費補助金制度では、生ごみ処理機を購入した市民に対して、20,000円を限度に補助金を交付しました。

資源集団回収助成金制度では、住民団体が自主的に実施する再生資源の集団回収に対して、古紙類を 1kg につき 5 円の助成を実施しました。

〔ごみ処理施設管理運営費〕	52,866,655円	(その他特財	4,449,484円)
〔ごみ処理収集事業費〕	552,328,320円		
・都市美化事業費	14,525,354円		
・車両管理費	17,749,583円		
・ごみ収集車両購入費	47,185,740円	(市 債	34,800,000円)
小型一般 4 台、普通一般 1 台			
小型粗大 2 台、普通粗大 1 台			
・再生可能物処理事業費	413,537,103円	(その他特財	27,582,151円)
・ごみ転送等委託事業費	1,209,600円		
・有害ごみ処理委託事業費	6,792,124円		
・フロンガス回収事業費	642,936円	(県支出金	297,000円)
・生ごみ処理機購入費補助金	30,358,400円		
・資源集団回収助成金	20,327,480円		
〔負担金〕	115,480円		
・不用乾電池広域回収処理連絡会			

〔成 果〕

生ごみ処理機購入費補助金制度では、生ごみ処理機 1,529基分の補助を実施し、一般家庭から排出される生ごみの減量化及び資源化意識の向上に努めました。

資源集団回収助成金制度では、265団体において 4,065,496kg の回収があり、「地域社会づくり」や資源ごみ集団回収の推進に努めました。

また、三泗地区一市四町で平成 9 年度に同時施行した「四日市市を美しくする条例」を啓発し実効あるものにするため、広域で実践行動を含む啓発を行いました。

ごみ減量については、平成 11 年度において自治会、学校、各種団体等を対象として、105回、11,634人の参加者を得ての「ごみ減量説明会」を始め、公平性の確保と、過積載による事故の防止等をねらいとした従量制の導入等、市民、事業者、行政が一体となった取り組みが奏功し、ごみ処理実績が前年度を下回りました。なお、塵芥収集処理実績は次のとおりです。

ごみ処理実績

(単位：t)

区 分	処 理 実 績	内 訳		再 生 資 源 化
		焼 却 ご み	埋 立 ご み	
平成10年度	150,089	94,659	55,430 (うち焼却灰16,282)	18,176
平成11年度	113,241	78,573	34,668 (うち焼却灰11,407)	18,589

再生資源化実績

(単位：t)

区 分	飲料缶	飲料缶以外の金属	ビン・ガラス類	紙 類	布 類	処理実績
平成10年度	436	4,009	2,807	9,897	1,027	18,176
平成11年度	369	3,486	2,775	10,839	1,120	18,589

目3 屎尿処理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
702,757,000円	690,845,506円		11,911,494円

し尿及び浄化槽等の汚泥は生活環境の保全上支障が生じないうちに収集、運搬及び処分しなければならないものであり、適正な処理に努めました。

し尿処理実績

(単位：kl)

区 分	し 尿 収 集 量 (委 託)	朝 明 衛 生 セ ン タ ー			日 永 浄 化 セ ン タ ー	海 洋 投 棄 量	
		し 尿	浄 化 槽 汚 泥	コ ミ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 汚 泥	し 尿	し 尿	浄 化 槽 汚 泥
10年度	46,382	25,297	25,382	180	16,659	4,759	33,493
11年度	43,116	24,168	39,884	280	15,137	4,549	19,416

〔し尿処理施設管理運営費〕	35,525,490円	(その他特財 20,394,125円)
〔し尿収集運搬事業費〕	467,252,960円	(その他特財 217,406,015円)
〔し尿処理事業費〕	188,067,056円	
・日永浄化センター処理委託費	23,840,266円	
・海洋投棄委託費	164,226,790円	(その他特財 106,814,340円)

〔成 果〕

平成10年10月から朝明広域衛生組合の新施設である朝明衛生センターの稼働開始により処理能力がアップしたため、し尿及び汚泥の海洋投棄量が減少しました。

目4 北部清掃工場費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
3,871,528,000円	3,575,117,429円	278,859,000円	17,551,571円

市内で排出される焼却ごみについては、すべて北部清掃工場で焼却処理を行っています。平成14年11月までに、最優先課題である環境対策(ダイオキシン対策)と同時に機能回復を施し、概ね10年の施設延命を図るため、平成10年度～13年度にかけて整備を進めています。

なお、翌年度繰越額については、北部清掃工場排ガス高度処理施設整備事業に係るものです。

●〔明許繰越〕

665,178,000円

事 業 区 分	事 業 内 容	実 施 額	う ち 特 定 財 源
・排ガス高度処理施設 整備工事	工事費	661,690,000	国庫支出金
	工事雑費 (平成10～13年度債務負担事業)	3,488,000	起 債
			318,474,000 346,600,000

明 許 繰 越 計	665,178,000		665,074,000
-----------	-------------	--	-------------

〔清掃工場管理運営費〕 214,448,329円 (その他特財 186,284,997円)
 〔清掃工場整備事業費〕 2,691,958,000円

事業区分	事業内容	実施額	うち特定財源	
・排ガス高度処理施設整備工事	工事費	2,659,689,000	国庫支出金 起 債	1,225,690,000
	工事雑費 事務費 (一部平成11年度明許繰越) (平成10～13年度債務負担事業)	2,734,000 19,535,000		1,343,900,000
・環境整備事業費		10,000,000		
合 計		2,691,958,000		2,569,590,000

〔負担金〕 3,533,100円
 ・汚染負荷量賦課金

〔成 果〕

清掃工場については、ダイオキシン類の発生を抑制するよう、排出ガスの管理等に努めてきました。ダイオキシン類の測定結果については、国の基準を下回りました。

目 5 南部埋立処分場費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
151,672,000円	151,217,642円		454,358円

市内から排出された埋立ごみは、南部埋立処分場で破砕、転圧、覆土を施し埋立処分を行っています。また、適正に埋立処分場を管理するため、土堰堤並びに污水处理施設の保守管理を継続して実施しています。

〔埋立処分場管理運営費〕 104,145,181円 (その他特財 103,792,317円)
 〔埋立処分場整備事業費〕 43,598,635円

事業区分(施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・污水处理場修繕	薬注ポンプ廻りフェンス修繕外	13,766,377円	その他特財	14,125,527円
〔埋立地整備〕 ・土堰堤遮光シート敷設	委託料 3,870㎡	12,705,420円		
・市道桜町西小山線、小山2号線拡張事業外	用地費 17人 28筆 1,284.57㎡ 委託料 地積測量図作成外	17,126,838円		
合 計		43,598,635円		14,125,527円

〔給水工事費負担金〕 3,473,826円

項 3 上水道費

目 1 上水道整備費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
15,654,000円	15,567,254円		86,746円

地域改善対策事業債に係る償還金補助経費及び基礎年金公の負担経費について公営企業水道事業会計へ繰出しを行いました。

〔水道企業会計繰出金〕 15,567,254円

項 4 病院費

目 1 病院整備費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
783,548,000円	779,096,022円		4,451,978円

病院建設事業債に係る償還金、高等看護学院運営費、病院整備費、市町村職員共済組合に係る追加費用等について公営企業市立四日市病院事業会計へ繰出しを行いました。

〔病院企業会計繰出金〕 779,096,022円